

令和3年度秋田県総合政策審議会
第3回 人・もの交流拡大部会
(議事要旨)

1 日時 令和3年9月6日(月) 14:00~16:00

2 場所 県庁総合庁舎603会議室

3 出席者(敬称略)

【人・もの交流拡大部会委員】

佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長
関口 久美子・・・株式会社トースト 常務取締役(リモート出席)
沓澤 優子・・・有限会社アシスト実務工房 代表取締役(リモート出席)
大須賀 信・・・一般社団法人秋田犬ツーリズム 事務局長(リモート出席)
丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社 代表取締役(リモート出席)
佐藤 恵・・・有限会社元湯くらぶ 若女将(リモート出席)

【県】

観光文化スポーツ部 次長 岡部 研一
次長 佐藤 功一
インバウンド推進統括監 益子 和秀
人・もの交流拡大戦略関係課長 ほか

4 佐野部会長あいさつ

県の感染警戒レベルが4に引き上げられた関係で、委員の方はリモート参加となるが、よろしく願いたい。今回はこれまで開催した2回の部会での議論も含めて、当部会から提出する提言書の完成に向けてご意見をいただくものであり、10月15日に開催される総合政策審議会において、私から提言を発表することになっている。ぜひ本日も活発な議論となるようご協力をお願いする。

5 議事

●佐野部会長

8月20日に、各部会の部会長が集まり、部会間の調整を図るための意見交換を行う企画部会が開催された。提言の検討に入る前に、私の発言事項等をお知らせする。

私からは新プランの重点事項でもある「賃金水準の向上」に関連して、零細企業が多い本県の食品産業などのホールディングス化、或いは協同組合化を促進して、経営戦略、人事総務や情報発信、販売、販路開拓などを担わせる本社機能部門と、物を作る現場部門と

の役割分担を明確化することで、競争力の強い経営基盤が確立され、稼ぐ力の創出に繋がっていくのではないかと、また、そういった体制のもとでは、人材採用を親会社が一括で行ったり、或いは現場の後継者を子会社全体から探したりすることも考えられ、企業の永続性というものにも資するのではないかと、観光や食だけではなくて、多くの業種にも関連するので、このような視点を、企業の経営体質の強化を担う産業振興部会でも検討する必要があるのではないかと、という提案をしたところである。

これに対し産業労働部からは、「小規模・零細事業者が多いという産業構造を直ちに改善するという事は難しいが、食品産業の競争力強化を図っていくためには、事業者間連携などによる新商品開発や、共同仕入などによる事業規模拡大に繋がる取組の促進から始めていくことが重要であり、そうした取組の延長線上にホールディングス化や協業・協同組合化があると考えており、そのような取組を積極的に支援していきたい」という返事をいただいた。

また、産業振興部会の真田部会長からは、「食品製造業同士だけではなくて、他の製造業、或いは異業種との連携も含めて多様な形を考えていくべきではないか」というようなご意見もいただいたところである。

当部会としては、消費者のニーズを的確に捉えつつ、他業種との連携など、斬新なアイデアも盛り込みながら、どのような商品を送り出していくのか、というところにも力点を置いて議論をしていく必要があるだろうと感じている。

なお、当部会で多くの委員の方から意見が出ていたが、選択・集中プロジェクトと各政策の対応関係をマトリックスにするなど、わかりやすい形で取りまとめて欲しいという旨も発言した。以上が企画部会の報告である。

それではこれより審議に入ることとする。

(1) 人・もの交流拡大部会から提出する提言の検討について

□笠井観光戦略課長

(提言書と新秋田元気創造プランの関係について資料1により説明)

●佐野部会長

それでははじめに、提言4「活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現について」、特に前回あまり意見の出なかった(2)「スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大」、スポーツと観光との関係について、委員の方ご意見を頂戴したい。

●大須賀委員

大館市では市役所内の同じ部署の中に観光部門とスポーツ部門がある。情報発信等も考えると、観光と近いところにスポーツの部門を置くことは重要であると思う。

また、弊社が行っている情報収集・分析事業では、スポーツイベントからの入込も関係

人口の一つとして捉えていく方向であり、スポーツ大会で来県される子どもや教師、保護者についても、観光流動として捉えていくことが必要だと思う。単にイベントに参加したり、スポーツを観戦するだけでなく、そこでは食を楽しんだり、お土産を購入したり、また宿泊施設に泊まる場合もあり、まずは捉え方の部分を変えるだけでかなり違うのではないかな。

□佐々木スポーツ振興課長

当課では、例えば観光との密接な結びつきや連携が可能な自然環境・資源などを生かしたスポーツアクティビティには、どういったものがあるかを必ずしも詳細に把握しているわけではないので、まずは市町村等を通じてしっかりと把握し、それをどうやって交流人口、観光に結びつけていくのかというところを部内で連携していきたいと考えている。

また、プロスポーツは人気が出てきて観客数も増えているので、見に来ていただいた方をどう観光に結びつけていくか、或いはもう一泊していただくのかといったところも併せて考えていきたい。

●佐野部会長

私たちが日常的に行ってるような、例えばワンデイズマーチ、ツーデイズマーチと呼ばれる、歩くことを目的にそれぞれのエリアを訪れ、観光もしようというような動きも全国的にある。そういった私たちが健康増進も含めて日常的にやっているウォーキングなどを観光にも結びつけていく考え方もできるのではないかな。

●大須賀委員

ブラウブリッツの方からアウェイのお客さんに対して会場で「枝豆スナック」を売るのはどうかと提案されたこともあるし、ノーザンハピネッツが大館市で試合を行う時には、同じように会場で売らせていただいていたとこともある。このように秋田に来るアウェイの人たちに向けて、秋田市からのモデルルートなどを提示したり、秋田の商品を販売したり、観光情報等を細やかに提供することなども必要だと思う。プロスポーツの試合にはあれだけ多くのお客さんが来ているので、ぜひ検討してほしい。

●関口委員

田沢湖マラソン開催時は、秋田市や盛岡市でも宿が取れない年があるほど、多くの方が参加する大きなスポーツイベントになっている。ランナーの話によると、どこがコースになっているのかと言う事も参加選定の基準になるそうで、参加者はスポーツと観光を兼ねたいと考えている事が伺える。そのような意味で、田沢湖や男鹿といった観光地で色々なスポーツイベントを展開することは非常に有効であると感じる。現在の田沢湖マラソンを、県をあげてハワイの「ホノルルマラソン」並みのスポーツ祭典に育てていく視点も

大切だと思う。

また全体的に言えば、秋田県民がどれほどスポーツを身近に感じているのかということが土壌として大切だと思う。2016年に総務省が実施した社会生活基本調査では、ライブでスポーツ観戦をした割合を算出しているが、全国平均が21.5%のところ、秋田県は21.4%であり、ほぼ平均に位置している。全国のランキングで11位、東北では2位である。ちなみに全国での1位が広島で32.9%、東北の1位が宮城県で26.4%であり、いずれもプロ野球の本拠地があることが大きいと思う。

そういった中で、東北で2位というのは、雪国と言う環境負荷があってもスポーツを身近に感じている県民が多い事を示唆しているのではないか。また、令和3年度の県民意識調査の設問にある、「スポーツに関連する様々な活動が盛んに行われ、地域に活気もたらされているかどうか」に対する回答では、「不満を感じていない」の割合が65.5%であった。私自身、この結果は高い割合だと感じた。これをベースとして色々な施策の中で、引き続きスポーツに県民が親しむという土壌を整えていくことが必要だと思う。

さらに2016年に実施し、日本政策投資銀行が推定した、スポーツ興行の市場規模は、2,496億円であり、2014年と比較すると18%ほど伸びているとのことなので、スポーツにはまだまだ成長力があるし、非常に面白い分野だと考えている。

先ほどの大須賀委員の発言にもあったが、試合の際の物販や、試合前後もしくは試合の間に、秋田の伝統的な踊りや祭りを提供するといった、スポーツと文化などが連携し、観戦にとどまらない「スポーツ + α 」といった取組に広げていくべきと感じている。

「滋賀レイクスターズ」という滋賀県のプロバスケットボールチームは、アスリートを通じたSDGsの取組など様々な活動を行っており、そのような社会貢献が認知度の向上にも繋がり、ファンクラブの登録人数が3年で30%アップの3,500人に増加したり、パートナー企業が600社以上になったとのことである。プロスポーツ等をはじめ、スポーツ団体は、様々な波及効果を生じさせる可能性を持っていると思うので、県としてもそうした活動に対し下支えをしていく施策が必要である。

●佐野部会長

関口委員の発言と大須賀委員の発言をからみ合わせて考えると、各市町村単位、あるいはもう少し広い範囲にスポーツコミッションのようなものがあって、きちんとしたスポーツイベントに作り上げていこうという取組が必要であると感じた。

また今年は、2001年に開催したワールドゲームズの20周年にあたる年であった。そういう意味で、例えばワールドゲームズの特定の種目について、秋田をその競技種目のメッカにしていくというのはどうか。「この競技は秋田で開催する」という競技ができれば、日本選手権や世界選手権の開催にも繋がるのではないか。ワールドゲームズの中の特定の競技は、その後オリンピック種目となっているので、将来のオリンピック種目になるかもしれないという点からも、ワールドゲームズで実施された種目にもう一度着眼して

みるというのは面白いと思う。

提言4はここまでとし、続いて提言3「文化芸術の力による魅力ある地域の創生について」に対する議論に移りたい。

●大須賀委員

能代、横手、大仙などでは各地域でフィルムコミッションを立ち上げているが、秋田県全体で立ち上げたフィルムコミッションがない。

県内には魅力的な地域は沢山あるが、人口が減っている中で小さいフィルムコミッションを各地域で立ち上げるのは限界があり、県全体のフィルムコミッションを立ち上げたら良いと思う。千葉県には小湊鉄道というローカル線があり、全国放送で流れるローカル線のCMなどに起用されている。また、香取市の佐原には、江戸時代の水運の町並みが綺麗に残っており、生命保険会社のCMでよく使われている。秋田でもこのように全国のCMなどに必ず使われるようなアイコン的な場所が沢山あると思うが、これらを誘致するためにも個々の地域でというのではなく、秋田県全体で誘致するCF（商業フィルム）などがあれば、より秋田の魅力を発信できるし、さらには交流人口に繋がるのではないかと。CMの撮影場所というのは行ってみたいと思う人が多いはずであり、少し文化芸術からは逸れるが、テレビCMや海外を含めたドラマの撮影などを積極的に誘致すべきではないかと。

□笠井観光戦略課長

今のロケ支援に関してだが、令和元年度から県では「あきたロケ支援ネットワーク」という組織を立ち上げ活動をしている。テレビや映画などのメディア対応の窓口業務を行っており、年間で200件ほどの照会を受けている。ロケ支援の先進県から講師を招き、どのような協力体制が必要なのか等について、各市町村の担当者と一緒に勉強しているところである。

●大須賀委員

温暖化の影響により、関東から西の地域では春と秋の季節感がなくなっている一方で、北東北や北海道は、四季がはっきりとしているため、これを強みとして活かすべきだと思う。温暖化の状況を逆手にとって、秋田は季節の明確な移ろいを撮影する絶好の場所だとアピールすることで、全国的・世界的な映画やテレビのロケ地になればいいと思う。

●佐野部会長

文化振興課長から聞きたいことなどはないかと。

□安田文化振興課長

提言書案の7ページの(3)の部分についてだが、コロナ禍における影響は文化の分野でも大きく、イベントが中止・延期になるなど、交流人口や関係人口の拡大が進展しない状況にある。そうした中で、デジタル技術を活用しながら、継続的に県内外に発信し続けることは非常に大事な取組だと考えており、当課でも動画を作成し配信する取組やオンライン配信のイベントを開催しているところであるが、デジタル技術の活用というところで、他にもこういった取組があるのではないかとといった提案があれば、教えていただきたい。

●大須賀委員

世界中の博物館や美術館では、VR・ARを活用し、建物の内部を見られるようにしているところがある。あきた芸術劇場でも館内を巡るような動画や画像を作成したら良いのではないか。公演を見るというよりも、劇場自体の建物や構造に関する情報を発信をすることは、ひとつのコンテンツとしておすすめである。

また、交流人口・関係人口の拡大という部分に関し、統計の取り方を変えていくべきだと思っている。例えば物理的に訪れる人数だけではなく、その動画見ている人数も、交流人口・関係人口になると思うので、その視聴者数もきちんと統計に盛り込むようにすべきではないか。

●佐野部会長

VR使った発信は面白い。普段に訪れただけでは意識しない、目にとめないようなところを配信するのは、そこからまた興味が増すということにもなり、非常に良い視点である。

●日野委員

統計指標の関係で動画の閲覧数という話があったが、例えばYouTubeでは、単純な動画の閲覧数に限らず、その人が見た時間、見続けた時間が分かるようであり、こうしたことも検討すべきではないか。逆にいろいろな指標が取れるのもデジタルのいい面でもあると思う。

●丑田委員

デジタル技術の領域というのは目まぐるしい変化を続けており、技術の目利きができる人材や、もしくは単発の技術を単発の施策にとり入れるだけでなく、他の政策と横串で関連させていくことも含め、プロフェッショナルリティというのは大事である。

今あるものを、よりどうすればいいかという部分で言えば、観光の色々なタッチポイントのデジタル化については、まだまだやりきれないと感じる。例えば、海外に向けた

情報提供に関しても、実際に旅に来た人が一気に通貫で秋田県内の文化施設等の予約を取れるかといふとなかなか難しい状況だと思う。こういう状況は個人旅行者であればなおさら辛いものである。最近では県内の施設でもオーディオガイドなど様々なツールが普及しているので、実際に来た際に、体験をより拡充するための情報をしっかりとツーリストに届けていくことも大事なのではないか。また海外の文化施設では入場料が高額の場合が多いが、それに比べ日本は安い入場料のところが多いので、デジタル化することで、県内の人にはリーズナブル、県外から来た人は高めにとりダブルプライシングも可能になるだろう。

VR技術の話で、まだ途上の技術であるが「触覚VR」というものが出てきている。これは、例えば海外にいる人が秋田の川連漆器を実際に触ってその感触を確かめられるといったものである。そのほかバーチャル空間でのコミュニティが加速度的に進んできており、VRチャットというプラットフォームで、バーチャルのマーケットが開催されているし、アバターでコミュニケーションなども取られている。秋田の文化芸術の工房がバーチャル空間上に、バーチャル秋田として組成され、そこに世界中のツーリスト達がまず行って見て、コミュニケーションして、実際リアルに見に来るといった可能性はあると思う。この領域は冒頭に話したように、技術の進化が目まぐるしいので、普及するものもあれば、廃れていくものもこれからどんどん出てくると思うので、そうしたときに他の施策との横串で貫く視点と目利きの体制を連動して決めていくことが大事である。

●佐野部会長

先ほどの丑田委員の話聞いて思ったことだが、例えば動画を製作し配信しているということが、どれぐらい拡散していくかという部分に大きな問題がある。インフルエンサーを活用することやFacebook秋田県人会という県外に住んでいる秋田県を応援する県内出身の方のグループがあるので、そういったところに情報を伝えて、拡散してもらうといった仕組みも作っておく必要があるだろう。作ったものを配信しているつもりでも、実際そこにアクセスする人が少ないとすれば効果が薄いので、伝える、拡散するという組み立ても同時にやっていくべきである。その際は、丑田委員の話にもあったバーチャル秋田県のような空間があれば先進的な取組であり、メディア等に取り上げられるだけでも、バーチャル秋田県に1回入ってみようという人が増えるのではないか。

以上で提言3「文化芸術の力による魅力ある地域の創生について」は終了し、続いて提言1「「何度でも訪れたくなるあきた」の創出について」に関する意見を頂戴する。

●大須賀委員

提言の背景の「秋田県民の日常生活における楽しみ」のところに「春夏秋冬1年を通して」という文言入れて欲しい。冬のコンテンツの話が出ていたと思うので、「冬が楽しい

秋田」というのも是非アピールしたい。

また(2)の「ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開」の具体的な方策の部分だが、4つ目「マイクロツーリズムを体験した県民が作成した観光モデルコースなどを」に関して、県民からコンテスト形式でモデルコースを募集し、これをDMOや旅行会社、自治体で審査して、実際に旅行会社が商品化していくような仕組みができれば盛り上がると思うし、自分が作ったコースが実際旅行商品で販売されるとすれば、とても楽しいものになると思う。

具体的な方策の3番の4つ目にパブリックフットパスのことが記載されているが、これは「あぜ道」に特定したわけではなく、いわゆる農道的なものや牧場の中の一本道なども含まれている。

受入態勢に関して、例えばハンディのある方やLGBTの方などマイノリティーの方もウェルカムだというメッセージを発信していけたら良い。秋田県は保守的な土地柄と思われがちだが、日本でオリパラを開いた意義の一つとして、こうしたメッセージを国内や世界へ向けて堂々と発信するべきである。バリアフリー化や観光案内所のレベルアップなどと併せて検討して欲しい。

5番の「インバウンド回復に備えた観光コンテンツの充実化・受入態勢の強化」のところで、この先も外国人がいつ来るのかわからない状況の中で、ALTや技能実習生といった定住外国人をモニターツアーの磨き上げに活用してほしい。これは今からでもすぐできることであり、またそうすることで定住外国人が社会に参加している、自分たちが必要とされているといった意識の高まりとなり、それは多文化共生社会へとつながることにもなるので、定住外国人の視点を積極的に秋田の観光に盛り込んでほしい。

●沓澤委員

提言1の(1)「自立した稼ぐ観光エリアの形成」の中に、幅広い業種や地域住民が連携し、主体的に全体の魅力を高めていく取組を促進していくという記載があるが、こうした活動に対する支援メニューとしては何があるのか。

□佐々木観光振興課長

県や市町村、観光事業者が一体として取り組んでる民間の組織として秋田の観光創生会議というものがあるが、そこでは、イベントを含めた地域の主体的な取組に対し、予算的な支援をしている。

●沓澤委員

事業の募集を行う際に、選択・集中プロジェクトなど、県の目指す方向に合致する、もしくは県が立案しやすいような募集の仕方に変えていくことが必要ではないか。

□佐々木観光振興課長

今後の時代の流れの中で、募集の仕方をそういった方向性に变化させる可能性はあると考えている。

●沓澤委員

私の地元には市では整備の対応できないような山や公園などが増えてきていると感じる。例えばそういった部分が、観光として求める方向性に寄せていくような補助メニューがあると足並みがそろわないのではないか。

3の「時代の変化をとらえた秋田ならではのツーリズムの推進」の項目の3番目のところだが、私も協議会を作り、農泊推進事業の補助を受けて運営をしているところだが、地域の団体と事業所だけで事業計画を書き、採択を受けるには非常に時間がかかる。こうした書類作成などをサポートする態勢などがあれば良い。

「自立した稼ぐ観光エリアの形成」の「地域資源の磨き上げに第三者の視点を取り入れる」に関してだが、農泊の推進や地元の資源を活かした取組に関し、学生の考え方などを借りることができれば、学生が主体的学べる機会にもなると思うので、学生と地元事業者、農家などが連携するためのサポートをお願いしたい。

●佐野部会長

申請書の書き方については、各商工会議所の経営指導員が、持続化給付金や新規企業の助成金の申請等において、申請者の思い描いていることを言語化する、文字化するサポートをしているところである。仮に農泊といった農業関係のことであっても、商工会議所の経営指導員が第三者にも分かりやすい事業計画書作成のサポートをしてくれるので活用してほしい。また逆に言うと、商工会議所は農泊というのは商工業の範疇ではなくて農業の範疇ではないかと、お互いに遠慮している感じがする。これについては県も含めて、私も商工会議所の県全体の集まりの際には、そういったことも発言をしたいと思っている。

●沓澤委員

企画立案の部分で学生の力を借りられないか。商工会は色々サポートはしてくれるが、実際に案を磨き上げるところまでは踏み込まないと思うが。

●佐野部会長

確かにそうだが、さきほど沓澤委員から発言のあった学生の力という部分に関して、県内の大学では、これまでの職業経験のインターシップではなく、課題解決型のインターシップの実施に移行してきている。これは関わった組織や企業、地域の課題を解決するというのを目的にしたインターシップである。この他、やる気のある若手起業家も多く出てきているので、そうした動きは県内でもあると感じている。これを知らないとなかな

かアクセスできないこともある。

●沓澤委員

以前、発酵に関連したイベントを学生主体でやってもらったことがあるが、地元企業との距離の取り方、巻き込み方といった部分のサポートがあれば、より若い人たちの考え方を取り入れた魅力的なイベントなどが作れるのではないかと。

●佐野部会長

先ほどの申請書の件も、今のインターンシップの学生の力に関連した学生の視点という件も、実際に取組があるので、それを求めている側と提供する側の接点がうまく出来ていないということが課題なのではないかと。

●関口委員

5番の「戦略的なインバウンド誘客の推進」という部分に関してだが、どこの国の方に来てもらいたいのが非常に重要である。2030年の中国の人口の約8%が60歳から64歳の年代になるというデータがある。また、現在、中国の男性定年は60歳だが、65歳に変わるとされており、女性も55歳から一部に限られるかもしれないが、60歳に上がるようである。今後10年間の中国の予想人口は14億人とのことなので、全体の約8%となれば定年人口は1億1,000万人ほどとなる。ここにターゲットを完全に絞って、退職記念旅行で秋田への誘客を進めるなど、そういった具体的な目標設定が必要ではないかと。例えば民間の旅行会社とタイアップし、退職旅行の積立金を今から設定するなど、そういう着実な設計をしていくことなどが、施策の中に入ってくれば非常に理想的である。

またコンテンツの充実の部分でいえば、日本の化粧品は中国の女性にとって非常にブランド力と発信力が高いので、秋田美人というネームバリューを生かした「美容」をコンテンツ化していくことはどうか。例えば肌にいいとされる食や温泉などのコンテンツを、科学的な側面も踏まえて活用し、肌診断をしたり、そのための機材購入費の助成をしていくことなどもあるのではないかと。

重点市場の国には、旅行窓口を設置し県から人材を派遣することや、先ほどの丑田委員のバーチャル秋田にも関連するが、来県する前にバーチャル空間等を利用してのワクワク感の創出、はじめて来る際の不安を払拭するといった、旅前の取組も並行して進めていく視点も必要であろう。

●大須賀委員

「秋田美人コンテンツ」に関連してだが、アジア人の女性は世界的に見ても美意識が高いと思う。秋田ビューティツーリズムといったような形で情報をまとめて発信していく

ことは面白いし効果的だと思う。

●佐野部会長

個人的な感想だが、なぜ秋田美人が育つのかに対する根拠がはっきりと言えないというところが難しいと思う。

●丑田委員

地元の人が日常生活で楽しんでいることを「おすそ分け」していくことが一つの肝になると思っている。

先ほど出た、パブリックフットパスの話にも関連するが、地元の人たちが日常の遊び場に行っている里山や林道などに観光客を連れて行くといったことも大事なのではないか。スポーツ立県にも関わるが、地域の人々が地元の自然を活用し、スポーツをしたりアウトドアを楽しんでいることは、観光客にしてみれば見えにくいところである。観光地化されていない地元ならではの資源を掘り起こし、発信していくことは非常に大事である。

先日プライベートで田沢湖サウナに行ってきたが、あれもまさに田沢湖というみんなの資源を水風呂にしたら面白いということで始まったものである。この取組も全国から予約が殺到するようなコンテンツに育ち始めていたりするのを見ると、秋田の大自然をどう遊び尽くすかという視点でビジネスをする可能性を広げることは大事である。こうした秋田の自然環境を含めた資源で民間プレーヤーが何かビジネスをするときに、行政や地権者との各種調整がしやすい環境があれば、今までの体験とは違った新しい切り口のコンテンツを作っていくことが可能なのではないか。

●佐藤委員

(通信状態が不明瞭になったところあたり、後日意見提出)

●佐野部会長

本日の皆様の発言を踏まえ、内容をまとめた後、再度、委員の方々に諮り、意見を頂戴して成案にするという段取りとなるので、今日発言できなかった部分や言い足りなかった部分がある場合は、その際に反映できるのでよろしく願いしたい。

それでは、提言の2「美酒・美食の秋田の創造について」、意見を頂戴したい。

●大須賀委員

4番の「秋田の食の魅力の発信と誘客への活用」というところで、フードロスなどが問題となっている中であって、「美酒・美食」と聞けば、グルメ三昧のようなイメージにとられる感じがするので、美酒・美食の「美」はもともとはおいしいの「美」だと思うが、あえて「美しく食べる」という意味でも解釈し、「残さない」「食べる所作まで配慮した」

「食べる食材にまで気を使ってる」といったことを含めた「美しい食」を秋田から発信してほしい。新しい「美食・美酒」を秋田から発信すれば全国の中でも、かなり先進的なメッセージとなるはずである。

また、発酵に関してぜひ県に応援してほしいと思うことがある。北秋田市の地域おこし協力隊の方が、フードトラックを自分で運転しながら食材を運び、フードロスのことにも一生懸命取り組んでおり、秋田に発酵ビレッジを作る計画もされている。移住してきてくれた人がそういった取組を考えてくれているので県でもそういう動きを細やかに拾って応援してほしい。

●佐野部会長

「美しく」食べる、「美しく」飲むというのは良いことである。フードマイレージや所作まで含めて、という視点は新しい。

●関口委員

総合食品研究センターの機能強化という部分に関する質問だが、センターの機能というのは、秋田県としてはどのように捉えているのか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

かなり幅広い話になってしまうが、やはり秋田というところは、事業者の製造規模が小さいことから、価格競争に巻き込まれないようなオンリーワンの商品を作ることが求められている。そうした他県と差別化できるような食品加工技術や商品開発を、総合食品研究センターでは進めている。公設試ということで、事業者に近い技術開発が多く、基礎的なところというより、社会実装に近い形の取組が求められているので、課題としては、県内に食品に関する基礎的な部分での研究開発ができるところがないことが挙げられる。県立大に一部関連分野はあるが、取組としては非常に薄く、どうしても県外の大学や国などの基礎研究所で得られた知見を、秋田の総食研の方で、現場に合ったような形で、うまく使えるように加工しながら、落とし込みを図っているところである。

●関口委員

総食研といえば、食品のイメージが非常に強いが、環境、健康、美容、医薬という部分をターゲットにした開発も重要ではないか。食品素材が、医薬に貢献できるといった可能性があるのであれば、その拡充が必要になると思う。

また薬膳や漢方にポイントをおいている民間の大手とタイアップしていく視点も必要だろう。そういった民間企業は西日本に多いが、例えば西日本では採れず、寒いところでは採れない山菜などの薬理成分の分析をしていく中でのタイアップということも大きな市場につながるのではないかと。食品のカテゴリーを少し拡大解釈して進めていく視点

も必要と考える。

□柴田秋田うまいもの販売課長

私の説明不足だったようなので補足すると、食品以外の部分、例えば素材の持つ機能性に着目したヘルスケア商品の開発なども総食研で実施している。漢方となってくるとノウハウをもった人材の確保が難しいといった現状にあるが、いずれ食品以外にもヘルスケアの機能性の関係やバイオエタノールといった自然由来のものについては、総食研の研究領域に含まれている。

●佐野部会長

確かに機能性食品に関して言えば、県内のメーカーとタイアップする形では進んでいるものの、医薬・薬理を研究している研究者や、研究者の育成を行っている高等教育機関は秋田にない状況である。逆に言えば、秋田で採れた産物を医薬などに活用するといった目的で、薬理分野での人材採用や薬事関係の研究が盛んな県外の高等教育機関との連携を行うことは可能ではないか。恐らく県内の様々な素材の中には、ふきのとうの抗がん性物質と同じように面白いものが沢山あると思われる。

●沓澤委員

新しい食品の製造・販売をする際、一番ネックになるものは保存日数である。常温流通が可能な保存の研究や保存日数の長期化の研究に力を入れてほしい。現在、総合食品研究センターの中で、こうした保存に関する研究はどのくらい行われているのか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

保存期間を長くすると一言で言っても、その手法は加工技術によるものや、発酵により賞味期限を長期化させるものなど様々なものがある。例えば技術的な部分で言えば、乾燥させることや包装資材による真空の技術などは専門のメーカーの方がかなり進んでいる状況なので、秋田では発酵技術の視点から、食品を美味しく食べられる期間を延ばす研究などを行っているところであり、発酵に関する研究領域のウエイトは、食品系の中でもかなり高いものである。かつての醸造試験場の流れもあり、酒や味噌など研究のウエイト高さは、もしかしたら全国でも屈指ではないか。

●沓澤委員

総食研が、何か加工品を作りたいと思った人に対して、使用する資材などのアドバイスをするイメージが私にはあまりない。総食研の位置付けとしては、商品ごとの最新の加工データ等が保管されていて、それを事業者を提供するようなことが望ましいと思うが、そういったことはないか。

□柴田秋田うまいもの販売課長

事業者への相談活動にも応じているので、相談いただければその時の最も適した保存方法などをアドバイスしているところである。

●沓澤委員

総食研のお酒の部署にノンアルコールの商品をつくる加工方法について相談したことがあるが、期待したような回答がなかった。そういった突飛なものにこそ商機があると思うので、発酵以外の保存方法などについて深く相談が出来る場所があれば利用者としてありがたいので、是非そういう機能も強化してほしい。

□柴田秋田うまいもの販売課長

相談機能というのは重要な部分なので、総食研にも申し伝える。

●丑田委員

観光においても地元の暮らしにおいても、飲食店の人の存在は大事である。飲食業は、コロナ禍において最も影響を受けている産業の一つではあるが、例えば先ほどの美酒・美食であるとかサスティナブルな食の提供など、これからの新しい時代に向けて成長していきたいという飲食店に対し徹底的に支援をしていくことや、首都圏から移住し秋田で飲食店を起業したい方へのサポートなどは短中期的な視点として重要である。

また先ほどから、教育機関との連携や、健康・医療とアカデミックな連携というアイデアが出てきたが、食に携わる人材を教育機関の中で育成したり、新しい研究領域と秋田の食を掛け合わせた形の可能性に関しても飲食店は一つの役割を担っているため、そこでシームレスに連携できれば食に関する総合的な戦略に繋がると思っている。

●佐野部会長

丑田委員の発言は、提言4「秋田の食の魅力の発信と誘客への関係の活用」の辺りに入ってくるかもしれない。事務局の方で検討していただきたい。

最後、提言5に関して意見を頂戴したい。

●大須賀委員

「第3セクター鉄道の安全・安心で持続的な運行を図る」という部分で考えなければいけないのが、由利高原鉄道と秋田内陸縦貫鉄道の経営統合である。ホールディングス会社などを作るのかどうかは別にしても、第三セクター同士の合併まで検討する時期に来ている。観光目的での利用は一定数あるものの、特に通勤・通学での利用が減っている状態なので中長期的にこの部分は考えなければいけない。鉄道としての本来の役割の通勤・通学

輸送の増加を無理に追い求めるのではなく、観光列車としての役割をより一層大きくしていくような経営の効率化の検討が必要である。いい例が三陸鉄道で、北と南が一本に繋がって効率化できている。また、日本の法律上のハードルはあると思うが、海外では航空会社が鉄道を運行するなど柔軟な経営体制をとっているものもある。例えば鉄道路線の経営はそのまま第三セクターで行うにしても、車両運行を異業種に任せるといった発想はどうだろうか。

提言1「フェリーの航路の維持拡充」に関してだが、船旅と言えば時間がかかるイメージがある一方で、時間がない中、あえて船の旅をしてみたいという人も多いはずである。幸いなことに敦賀まで北陸新幹線が延伸し、フェリーの寄港地である秋田、新潟、敦賀のすべてが新幹線の駅と接続できる状態にある。そうすると、例えば東京や結節点の大宮の人などは大宮から秋田まで新幹線に乗り、船に乗り換えて新潟、敦賀まで行って、そこからまた新幹線で戻ることも可能になる。これを生かさない手はないので、県としても日本海側の新潟県と福井県、それと結節点の埼玉県、東京都などと連携し、新日本海フェリーも巻き込んで、新幹線プラス船の旅という現代の北前船的なイメージを提案できると良い。フェリー航路の維持拡充を新幹線網の延伸とうまく絡めて利用すべきである。

●日野委員

公共交通に関する支援の記載があるが、どう支援するのかもう少し具体的に記載できればいい。また第三セクターに関連して、具体的な方策の部分で記載されている中身が一般の交通に対するもののようで具体性がない。

●佐野部会長

提言4「持続的な運行と観光利用の促進」の具体的な方策について、こちらも事務局の方で検討してほしい。

●大須賀委員

追加情報として提供するが、新潟県でLCCが設立され、来年度の就航を見込んでるようである。このように日本海側からLCCを設立をしている県もあるので、これを刺激に色々検討して欲しい。

●佐野部会長

これで意見交換を終了する。後日、本日の意見も踏まえながら事務局から提言書案を送付し意見を伺う。その後の取扱は部会長に一任とさせていただきたい。

以上で議事（1）は終了する。

（2）その他に関して何かあるか。

●佐野部会長

議事は以上で終了する。

□大門政策監

本日も長時間にわたりご審議いただき感謝申し上げます。

今回を持って、令和3年度人・もの交流拡大部会は終了となる。改めて、3回に渡り、数多くの貴重で建設的な意見をいただき深く感謝申し上げます。委員の皆様方にはこの後も提言書の成案化に向けた確認作業を依頼することになるので、引き続きご協力をお願いする。

以上で令和3年度第3回人・もの交流拡大部会を閉会する。